

■ 教育委員会

II 環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり

§ 14 安心して生み育てられる環境づくり

- 私立幼稚園就園奨励費補助事業【幼児教育の充実】 No.14-54

III 個性輝く人々が育ち活躍するまちづくり

§ 18 子どもたちの個性を尊重する学校づくり

- 小学校施設計画的改修事業【安全・安心な学校施設】 No.18-1
- 芦川小学校屋内運動場耐震改築事業【安全・安心な学校施設】 No.18-2
- 中学校施設計画的改修事業【安全・安心な学校施設】 No.18-3
- 教育相談事業【子どもの成長を支える環境づくり】 No.18-4
- 学生ボランティア活用事業【学校の活性化と子どもたちの育成】 No.18-5
- 小中学校ICT環境維持整備事業【個人情報保護の対策と強化】 No.18-6
- 外国語指導助手設置事業【グローバル化に対応した教育環境づくり】 No.18-7
- 小中学校要保護及準要保護児童援助事業【援助を必要とする保護者への支援】 No.18-8
- 小中学校市費負担教職員配置事業【学力の保障と学校生活を支える環境づくり】 No.18-9
- 学校教育ビジョン具現化事業【市が目指す学校教育の指針とその具体化】 No.18-10
- 学校給食総務事業【安全・安心・おいしい給食づくり】 No.18-11
- 共同調理場運営事業【安全・安心・おいしい給食づくり】 No.18-12
- 重○** 学校給食センター建設事業【安全・安心・おいしい給食づくり】 No.18-13
- 重○** 俳句の里づくり推進事業【俳句の里づくり】 No.18-14

§ 19 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

- 教育交流事業【国際化教育の充実】 No.19-15
- 放課後子ども教室事業【放課後における子どもたちの居場所づくり】 No.19-16
- 青少年育成事業【次代を担う青少年の健全育成】 No.19-17

§ 20 いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり

- 市民講座事業【市民のための生涯学習づくり】 No.20-20
- 文化振興事業【文化芸術取り組み支援】 No.20-21
- 図書館管理運営費【市内6図書館の蔵書の充実・利用促進】 No.20-22

§ 21 身近にスポーツを楽しめる環境づくり

- 社会体育団体支援事業【スポーツ活動取り組み支援】 No.21-23
- 重○** オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業【オリパラ合宿誘致推進】 No.21-24

§ 22 地域の文化を育み伝える環境づくり

- 文化財保護事業【地域の文化財の保護】 No.22-25
- 埋蔵文化財発掘調査事業【地域の埋蔵文化財の保護】 No.22-26
- 史跡甲斐国分寺跡整備事業【史跡甲斐国分寺跡の保存及び整備活用】 No.22-27
- 文化財保存整備事業【史跡等の管理・環境整備】 No.22-28
- 笛吹市博物館管理運営事業【郷土学習の機会の提供】 No.22-29
- 青楓美術館管理運営事業【芸術に触れ合う機会の提供】 No.22-30

事務事業名	14-54 私立幼稚園就園奨励費補助事業					部局名	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	14	安心して生み育てられる環境づくり				担当名	総務担当	課長名	土屋 伝二
法令根拠	私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	01	02	50	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)								
◇事務事業の概要と実績				◇主な事業費(単位:千円)				
【概要】 私立幼稚園に就園奨励費を補助し保育料を減免する。保護者の所得に応じて経済的負担を軽減及び少子化対策幼児教育の推進を図る事業です。				事業費12,415 ・国庫3,227 ・一般9,188				
【実績】 H25 284人 20,415千円(事業費)H28 119人 12,135千円(事業費) H26 219人 17,588千円(事業費)H29 105人 10,792千円(事業費) H27 122人 13,598千円(事業費)								
(2) 総事業費の推移								
		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	4,814	4,077	4,944	4,022	2,725
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,601	13,511	8,654	8,113	8,067
	事業費計 (A)	千円	20,415	17,588	13,598	12,135	10,792	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,742	18,960	14,970	13,528	12,185	
補助事業等		私立幼稚園就園奨励費国庫補助金						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 私立幼稚園に就園奨励費を補助し、保育料を減免するこの事業は、保護者の所得に応じた経済的な負担を軽減し、少子化対策幼児教育の推進を図る事業として、大きく貢献していると考察される。 平成27年に「子ども・子育て支援新制度」が施行され、本市でも、認定子ども園が誕生した。私立幼稚園に通う子どもの保護者と認定子ども園に通う保護者の経済的負担の格差を是正するため本事業は有効である。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 本事業は、私立幼稚園へ通園する子どもの保護者への経済的支援や保育所・認定こども園との保育料格差是正という意味での子育て支援策である。本年度も適正に奨励費を補助することができた。今後も国の動向をふまえ事業を展開していく必要がある。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	市内の認定子ども園と市内私立幼稚園へ通園する園児の入園料、保育料が同等程度となるよう私立幼稚園に対し補助金を交付す
	<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった
	142人の園児の保護者のうち105人に対し適正に補助を行った。

事務事業名	18-1 小学校施設計画的改修事業					部局名	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	施設担当	課長名	土屋 伝二
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H26年度～)	
	01	10	02	04	10	08			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 【概要】 小学校の施設、設備を計画的に改修する。 【実績】 H26:校舎屋根防水改修(富士見)、プール改修(春日居) H27:屋内運動場改修(非構造部材:石和南・富士見・境川、屋根防水:八代) H28:屋内運動場改修(非構造部材:石和北・一宮北) H29:屋内運動場改修(非構造部材:石和東・御坂東・八代、屋根防水:境川)	◇主な事業費(単位:千円) 【工事請負費】 ○石和東小・御坂東小・八代小屋内運動場非構造部材等改修工事(51,475千円)[28年度からの繰越明許] ○境川小屋内運動場屋根防水改修工事(7,643千円)

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	16,519	0	9,775
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	4,200	30,800	28,700	48,700
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	35,943	52,309	6,813	12,387
	事業費計 (A)	千円	0	40,143	99,628	35,513	70,862	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費計 (B)	千円	0	5,488	5,488	5,572	5,572	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	45,631	105,116	41,085	76,434	
補助事業等		学校施設環境改善交付金(防災機能強化)						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

老朽化が進む小学校施設について計画的に改修を行い長寿命化を図る必要がある。特に災害時の避難所となっている屋内運動場は、重点的に計画的に実施する必要がある、年次計画で実施してきた。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

老朽化が進む小学校施設について計画的に改修を行う必要がある。特に災害時の避難所となっている屋内運動場については、非構造部材の改修を年次計画で実施してきた。本年度も予定どおり実施した。今後は、長寿命化計画を策定し、より計画的な改修を進めていく必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 計画的な改修を目指すため毎年2～3事業程度を継続的に実施する。

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

老朽化が進む小学校施設について計画的に改修を行う必要があり、特に災害時の避難所となっている屋内運動場については、非構造部材の改修を年次計画で実施している。本年度も目標どおり達成できた。

事務事業名	18-2 芦川小学校屋内運動場耐震改築事業					部局名	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	施設担当	課長名	土屋 伝二
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H26年度～)	
	01	10	02	04	10	08			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 【概要】 耐震性能が不足している、屋内運動場及び石積みの改修を行う。また、改修にあわせ、水はけの悪いグラウンド等の改修もあわせて行う。 【実績】 H25:屋内運動場耐震改築・設計、工事(建築・電気) H26:屋内運動場耐震改築・工事(建築・電気・機械) H27:擁壁等改修工事(1工区) H28:擁壁等改修工事(1工区)、擁壁等改修工事(2工区) H29:擁壁等改修工事(2工区)	◇主な事業費(単位:千円) 【工事請負費】 ○擁壁等改修工事(2工区)(29年度分)

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	104,763	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	41,200	130,300	34,000	162,000	44,500
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,579	19,064	6,138	11,975	22,711
	事業費計 (A)	千円	44,779	254,127	40,138	173,975	67,211	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	人件費計 (B)	千円	3,981	4,116	4,116	4,179	4,179	
トータルコスト(A)+(B)		千円	48,760	258,243	44,254	178,154	71,390	
補助事業等		公立学校施設整備費負担金(小校・小屋)、学校施設環境改善交付金(危険改築・不適格改築)						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 芦川地区の避難所にもなっている芦川小学校屋内運動場や校舎の安全を確保するために必要な事業であり、平成29年度に完成した。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 非耐震であった芦川小学校屋内運動場の改築と擁壁の改修工事を予定どおり平成29年11月に全て終了した。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	平成29年度の完成を目指しスケジュール管理を行い、守る壁他改修工事を平成29年11月に完成させる。
	<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった
	平成29年11月に全ての工事が完成した。

事務事業名	18-3 中学校施設計画的改修事業					部局名	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	施設担当	課長名	土屋 伝二
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H 26年度～)	
	01	10	03	04	10	10			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 【概要】 中学校の施設、設備を計画的に改修する。 【実績】 H26:屋内運動場改修(床及び建具等:浅川、内壁:御坂・春日居) H27:屋内運動場改修(非構造部材:春日居)、プール改修(石和) H28:屋内運動場改修(非構造部材:御坂・浅川) H29:屋内運動場改修(非構造部材:一宮)	◇主な事業費(単位:千円) 【工事請負費】 ○一宮中屋内運動場非構造部材等改修工事(18,032千円)[28年度からの繰越明許] ○浅川中教室床改修工事(第Ⅱ期)(14,219千円) ○一宮中校庭照明設備改修工事(32,400千円のうち前払い金12,960千円)

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	8,005	19,250	2,679	3,083
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	50,500	61,000	46,500	25,800	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	22,878	33,972	6,792	20,104	
	事業費計 (A)	千円	0	81,383	114,222	55,971	48,987		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80		
	人件費計 (B)	千円	0	5,488	5,488	5,572	5,572		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	86,871	119,710	61,543	54,559		
補助事業等		公立学校施設整備費負担金(中校)、学校施設環境改善交付金(防災機能強化)							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】	老朽化が進む中学校施設について計画的に改修を行い長寿命化を図る必要がある。特に災害時の避難所となっている屋内運動場は、重点的に計画的に実施する必要があり、年次計画で実施してきた。
2次評価者【部長・消防長・支所長】	老朽化が進む中学校施設について計画的に改修を行う必要がある。特に災害時の避難所となっている屋内運動場については、非構造部材の改修を年次計画で実施してきた。本年度も予定どおり実施した。今後は、長寿命化計画を策定し、より計画的な改修を進めていく必要がある。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	計画的な改修を目指すため毎年2～3事業程度を継続的に実施する。
	<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった
	老朽化が進む中学校施設について計画的に改修を行う必要があり、特に災害時の避難所となっている屋内運動場については、非構造部材の改修を年次計画で実施している。本年度も目標どおり達成できた。

事務事業名	18-4 教育相談事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18 子どもたちの個性を尊重する学校づくり					担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	笛吹市臨時職員取扱要綱、ふえふき教育相談員設置要綱、笛吹市自立支援指導員設置要綱、ふえふき教育相談室設置要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	01	03	30	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

◇教育委員会内に「ふえふき相談室」を設置し、教育相談員3名と自立支援指導員1名が児童生徒・保護者、教職員の各種相談や問題を抱える子供の相談を受ける。
 ◇相談業務の主なものは、各関係機関と連携を図り、電話相談・来室相談・各所訪問を実施する。また諸調査(知能検査、発達検査など)を実施する。
 H29実績(2月現在)
 電話相談461件、来室相談528件、訪問184件、情報提供66件、会議・研修37件、電話連絡52件 合計1,328件

◇主な事業費(単位:千円)

賃金 7,802
 報償費 169
 旅費 37
 消耗品費 114
 備品購入費 32

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,309	7,264	7,549	7,071
	事業費計 (A)	千円	7,309	7,264	7,549	7,071	8,154
人件費	正規職員延従事人数	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
	人件費計 (B)	千円	2,190	2,264	2,264	2,298	2,298
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,499	9,528	9,813	9,369	10,452
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

教育現場における児童生徒に関わる問題は年々多様化し、家庭環境の複雑化も相まっていることから、個々の対応については豊富な経験と専門知識が必要とされている。
 ふえふき相談室の設置により、相談員や自立支援指導員、さらには指導主事が、就学に関する悩みや児童生徒の不登校、問題行動等の相談に応じ、電話や来庁による相談ばかりでなく、小中学校や家族を訪問する等きめ細かい対応をおこなうことで、悩みや問題の早期解決に向けた支援を行っている。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

相談件数は、減少したものの、相談内容は多様化、複雑化している。子どもたちがおかれた家庭環境も様々であり、ふえふき教育相談室の役割は益々重要となっている。今後も児童生徒や保護者の悩みや問題行動等の相談に適切に応じていく必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 ◇生徒指導上の問題の早期発見と迅速な対応 ◇きめ細やかな相談と適切な就学支援

○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった

相談件数は減少したが、相談内容は複雑で多岐にわたっている。不登校や対人関係、発達・就学支援の相談が多かったが、早期発見と迅速な対応により目標は概ね達成できた。今後も継続して学校や他の機関との連携を大事にしていきたい。

事務事業名	18-5 学生ボランティア活用事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	学生ボランティア事業実施要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	01	03	120	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 ◇県内の教員志望の大学生を市内の小中学校に派遣し、授業や課外活動への支援を行っており、児童生徒に確かな学力の定着を図ると同時に、学校の活性化に結びつけている。また、大学生にとっては将来の教職への実務経験の場として役立っている。 ◇平成29年度実績(2月末現在) 10校へ62回派遣	◇主な事業費(単位:千円) 報償費 150 役務費 20

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	549	396	215	213
	事業費計 (A)	千円	549	396	215	213	170
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,876	1,768	1,587	1,606	1,563
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

県内の大学生、特に教育志望の学生を市内19校中10校に派遣して、授業や課外活動の支援を行った。これにより学校の活性化と将来の教員志望者に実務経験の機会を提供できると共に、児童生徒の生きる力の育成も図られていることから評価は高く必要な事業である。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

登録学生を十分確保できなかったため、学校現場の希望どおり派遣することができなかった。今後、学生をいかに確保するかが課題である。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 ◇サポートを受ける小中学校 12校以上

○ 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ● 達成できなかった

市内19校中10校に派遣して、授業や課外活動の支援を行うことができた。しかしながら、学校現場のニーズと登録している学生31名との日程調整が折り合わず、学校現場に希望通りに派遣することができなかったため、目標を達成することができなかった。今後はできるだけ多くの学生に周知するよう工夫し登録する学生の確保を増やしていきたい。

事務事業名	18-6 小中学校ICT環境維持整備事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	なし					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	01	03	50	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

◇市内小中学校の児童・生徒及び教職員のコンピュータのセキュリティ対策を行っている。また、安心安全メールや自宅接続システムも構築し運用を行っている。
 ◇市内小中学校のセキュリティ対策のための年間保守、対策ソフト及びフィルタリングソフト等の更新
 ◇児童生徒用コンピュータ及び教職員用に必要な端末の機器の入替
 平成29年度実績
 小中学校セキュリティ対策保守契約12,701、小学校パソコン教室端末用ライセンス購入、パソコン教室端末購入(石和西小、御坂西小、八代小、境川小、春日居小)

◇主な事業費(単位:千円)

委託料 19,809
 使用料及び賃借料 21,053
 備品購入費 28,294

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,846	33,103	84,633	88,747	70,071
	事業費計 (A)	千円	36,846	33,103	84,633	88,747	70,071
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393
トータルコスト(A)+(B)		千円	38,173	34,475	86,005	90,140	71,464
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

ICT(情報通信技術)を活用した教育の充実や、安全に校務処理や児童生徒の個人情報を取扱うために必要な事業である。情報政策課と連携し、セキュリティの向上や環境整備に努めるとともに、時代に対応した機器整備が必要である。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

本年度予定した学校へ計画どおり整備することができた。今後も関係部局と連携を図りながら計画的な整備を進めたい。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 ◇充実した環境下で安全に学ぶ。 ◇情報漏洩件数0件

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

情報セキュリティの強化やICT(情報通信技術)環境の整備により、情報漏洩件数は0件と充実した環境下で安全に学ぶことができている。今年度は5校(石和西小、御坂西小、八代小、境川小、春日居小)のパソコン教室用端末の入替を行った。今後も見通しを持った計画的な整備を心がけていきたい。

事務事業名	18-7 外国語指導助手設置事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	笛吹市英語指導助手住居家賃補助金交付要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	01	03	60	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 ◇JETプログラムによる招致外国青年6名を、外国語指導助手(ALT)として招致し、中学校5校と石和地区の小学校へ小学校専属で1名配置する。 平成29年度実績 中学校5校へ5名、石和地区小学校へ1名派遣	◇主な事業費(単位:千円) 賃金 22,460 負担金、補助及び交付金 2,479

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,667	25,076	25,231	25,195	25,878
	事業費計 (A)	千円	23,667	25,076	25,231	25,195	25,878
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,994	26,448	26,603	26,588	27,271
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 学習指導要領の改訂で、平成33年度より小学校で外国語活動・外国語科の授業が導入される。笛吹市は平成30年度から先行実施するが、ALTの増員は予算面で非常に難しいため、外国語授業アシスタント事業をスタートさせることで学習指導の充実を図る。 英語教育の充実のためにはALTの増員は必要不可欠である。また社会の急速なグローバル化に対応するためにも、英語教育の充実は今後益々重要になると考えられるため、本事業は今後も継続していく必要がある。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 計画どおり配置することができた。今後、平成32年度の小学校外国語教育の本格実施に向け、ALTの増員やアシスタント事業とのかかわりなど検討を進める必要がある。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	◇ALTの設置数:中学校5校、小学校専属1校
	<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった
	中学校5校と石和地区の小学校へ小学校専属で1名配置することができた。

事務事業名	18-8 小中学校要保護及準要保護児童援助事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18 子どもたちの個性を尊重する学校づくり					担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	学校教育法、学校保健安全法、笛吹市要保護及び準要保護児童生徒週学奨励費支給要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	10	2・3	1	150・110	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 ◇生活に困窮している小中学校児童生徒の保護者(準要保護者)へ学用品費等の一部と学校給食費の実費を就学援助費として支給を行う。 生活保護世帯(要保護者)へは修学旅行費の支給を行う。 ◇申請書受付→市要綱支給要件照合審査→支給認定者決定→支給(年3回) 平成29年度支払実績(2月末現在) 小学校費 20,098 中学校費24,355	◇主な事業費(単位:千円) 扶助費 69,426

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	75	71	67	71	60
		県支出金	千円	832	365	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	61,145	60,075	58,859	57,447	69,366	
	事業費計 (A)	千円	62,052	60,511	58,926	57,518	69,426		
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	人件費計 (B)	千円	5,308	5,488	5,488	5,572	5,572		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	67,360	65,999	64,414	63,090	74,998		
補助事業等		要保護児童・生徒援助費補助金							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 教育基本法及び学校教育法の規定により義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して学習環境を整えられるように支援を行っている。 このため、保護者への負担が軽減がされることから必要な事業である。 また、平成30年度入学生の対象家庭に学用品費の入学前支給を実施することになった。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 本年度目標とした入学準備金の入学前支給を実施することができた。また、支給単価も国基準と同額とすることができた。 経済的理由により就学が困難と認められる児童・保護者に対して今後も適切に学習環境を整えられるように支援を行っていく必要がある。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の学習環境を整えられる支援 ● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者への支給認定者は630名(H30.1.1現在)となった。学習環境を整えられる支援は今後も必要となるため、補助金交付要綱に基づき審査・決定・支給については慎重に行っていきたい。	

事務事業名	18-9 小中学校市費負担教職員配置事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	笛吹市臨時職員取扱要綱、笛吹市学習支援講師設置要綱					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	2・3	1	100・70	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
<p>◇事務事業の概要と実績</p> <p>◇小中学校に児童生徒のきめ細かな指導や確かな学力の定着を図るために、市費負担で学校教育活動の講師を配置する。また、小学校には、支援の必要な児童にきめ細かなサポートを行うために学校サポーターを配置する。</p> <p>平成29年度実績 市費負担講師を市内小中学校へ各校1人計19名、支援の必要な学校へサポーター計15名を配置</p>	<p>◇主な事業費(単位:千円)</p> <p>賃金 67,731(小学校臨時職員) 賃金 16,418(中学校臨時職員)</p>

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	74,878	74,732	79,073	80,419	84,064
	事業費計 (A)	千円	74,878	74,732	79,073	80,419	84,064	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76,205	76,104	80,445	81,812	85,457	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>小学校においては、支援を必要とする児童生徒等へのサポート対応のために、9校に学校サポーター15名を配置し、さらに確かな学力の定着やきめ細かな指導の充実を図るための市費負担講師を全小中学校に1名ずつの計19名を配置している。今後、支援を必要とする児童生徒の増加やインクルーシブ教育の推進により、配置数の拡大が必要となることが予想される。</p>	<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>計画どおり市担講師、学校サポーターを配置することができた。児童・生徒や保護者への対応が複雑化する中で、学校現場の多忙化は中々解消できていない。今後は国・県の動向をみながら増員等を検討する必要がある。</p>
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 市費負担教職員の配置により、きめ細やかな支援を可能にする。学校環境の整備</p> <p>● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった</p> <p>市内小中学校19校へ市費負担講師を配置することで、きめ細かな学習支援を行うことができた。また、学校サポーターも支援が必要な児童のいる学校へ計15名配置したことにより、インクルーシブ教育の推進や教職員の負担軽減が行えた。</p>	

事務事業名	18-10 学校教育ビジョン具現化事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学務担当	課長名	田草川 淳
法令根拠	学校教育法					個別計画	なし		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	10	1	3	170	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

◇市の学校教育の指針となる「笛吹市学校教育ビジョン」の具現化を図るため、学力向上研究委員会を構築し学力向上の施策を考案しています。標準学力検査(NRT)や全国学力学習状況調査の結果を分析し、各校へ情報提供したり教師力の向上や学校の活性化をめざしていく。

◇主な事業費(単位:千円)

需用費 1,737
委託料 1,239

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,621	2,058	1,957	2,225	2,976
	事業費計 (A)	千円	3,621	2,058	1,957	2,225	2,976
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	1,393
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,948	3,430	3,329	3,618	4,369
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

学校教育ビジョンの具現化を目指し、市内児童生徒に社会や個人の生活をよりよくしていくために、学んだことを実生活に幅広く生かしていく「生きてはたらく力」を身につけさせたい。この力は様々な課題がある社会を生き抜くために、必要な力であるとする。また家族や人を愛し、自然や郷土を大切に持つ心を持った子どもの育成も目指していきたい。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

各校の取組により標準学力検査(NRT)においては全国平均値50%以上を上回ることができた。今後も地道な努力を続けていく必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 ◇児童生徒に基礎学力の定着と確かな学力向上 ◇教職員には教師力の向上

○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった

基準学力検査(NRT)においては全国平均値50%以上を上回ることができた。しかし、まだまだ基礎的な学力が定着していない実態があり、さらなる取組が必要であるため、今後もより力をいれていきたい。

事務事業名	18-11 学校給食総務事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学校給食担当	課長名	田草川淳
法令根拠	学校給食法					個別計画	笛吹市学校教育ビジョン		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	06	01	20	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 概要 ◇自校方式8校(石和南小・石和東小・石和北小・富士見小・石和西小・境川小・芦川小・石和中)の学校給食調理場運営並びに維持管理。 ◇学校給食全般にかかる総務。 実績 ◇安定的な給食の提供、食中毒発生0件 ◇訴訟による学校給食費滞納回収3件	◇主な事業費(単位:千円) ・賃金 47,709 ・需用費 1,179 ・手数料 316 ・委託料 214 ・工事請負費 1,651 ・備品購入費 9,488

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	43,188	44,483	47,697	46,911	60,849
	事業費計 (A)	千円	43,188	44,483	47,697	46,911	60,849	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60
	人件費計 (B)	千円	3,318	3,430	4,116	4,179	4,179	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,506	47,913	51,813	51,090	65,028	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 自校方式8校の学校給食において、安全で安定的な供給を行うことは、児童生徒が健康に学校生活を行う上でなくてはならないものである。施設の老朽化に伴う設備の故障等もあったが、迅速な対応で必用最小限度の被害で済むよう対策を講じた施設もあった。 石和給食センターに移行するまでの期間、継続して安定供給できるようにしたい。 給食滞納者に対する対応は、要領に基づいて、着実に実施できている。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 自校方式8校の学校給食において、安全で安定的な給食を提供できた。しかし、施設の老朽化に伴う給食停止などもあり、運営に苦勞した。今後は、石和学校給食センターの建設に着手したのでその問題も解消される。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 食中毒発生0件、学校給食費収納率向上 ○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
食中毒の発生は無かったが、施設設備老朽化に伴う修繕のため給食停止1回(富士見小2日間)が発生した。 「笛吹市学校給食費滞納対策に関する事務処理要領」により、裁判所への訴えの提起2件と支払督促申立1件の計3件、273,019円の滞納回収を行なった。	

事務事業名	18-12 共同調理場運営事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学校給食担当	課長名	田草川淳
法令根拠	学校給食法					個別計画	笛吹市学校教育ビジョン		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	06	01	90	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

概要
 ◇センター方式4箇所(御坂・八代・春日居・一宮)の学校給食調理場運営並びに維持管理。

実績
 ◇安定的な給食の提供、食中毒発生0件

◇主な事業費(単位:千円)

・賃金 37,605
 ・需用費 4,968
 ・委託料 8,043

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	67,557	69,978	77,030	83,692
	事業費計 (A)	千円	67,557	69,978	77,030	83,692	50,735
人件費	正規職員延従事人数	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.70
	人件費計 (B)	千円	5,972	6,174	6,174	6,269	4,876
トータルコスト(A)+(B)		千円	73,529	76,152	83,204	89,961	55,611
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

食中毒の発生や、給食の停止は無く、給食を安定的に提供できた。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

施設の老朽が進んでいるが、問題なく運営することができた。今後も安心安全な給食の提供に努めたい。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 食中毒発生0件

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

食中毒の発生や、給食の停止は無く、給食を安定的に提供できた。

事務事業名	18-13 学校給食センター建設事業					部局名	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	学校給食担当	課長名	田草川淳
法令根拠	学校給食法					個別計画	笛吹市学校教育ビジョン		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H27年度～H31年度)	
	01	10	06	01	20	03			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

概要
 ◇石和地区小学校5校(石和南・石和東・石和北・富士見・石和西)を対象とする給食センターを建設するもの。
 ◇総事業費:1,480,000千円
 ◇調理能力:1,600食/日、オール電化方式
 ◇事業計画:H30建設工事、H31稼動開始(2学期)
 実績
 ◇調理場内プロポーザル実施、全体設計、入札、契約

◇主な事業費(単位:千円)

・役務費 987
 ・委託料 23,458

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	23,200
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	2,118	1,245
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	2,118	24,445	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.00	0.00	0.20	0.50	0.60	
	人件費計 (B)	千円	0	0	1,372	3,483	4,179	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	1,372	5,601	28,624	
補助事業等		H29: 学校施設環境改善交付金						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

保護者、地域住民、また議会等への対応など、複数年にわたる計画ではあるが、計画的に、また丁寧に事業を行ってきたことにより、遅滞なく進めることができています。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

建設場所等で色々な議論があったが、ほぼ計画どおり進めることができた。今後も31年2学期の稼動に向け、計画的に進める必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 建設候補地決定、プロポーザル実施、全体設計、入札、契約

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

建設候補地決定に際して、議会説明に多く時間を費やしましたが、予定した項目は全て完了することができました。

事務事業名	18-14 俳句の里づくり推進事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	18	子どもたちの個性を尊重する学校づくり				担当名	生涯学習担当	課長名	田中 親吾
法令根拠	補助金交付規則					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	01	70	05			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)							
◇事務事業の概要と実績				◇主な事業費(単位:千円)			
全国の小学生・中学生を対象に第21回となる「笛吹市小学生・中学生俳句会」を開催した。また、市内小中学生を対象に俳句教室を、俳句結社「郭公」や地区の文化協会俳句部の方に協力をいただき実施した。また、飯田蛇笏・龍太両先生が生涯活動の場として山廬及び後山の整備事業の支援を行った。				・臨時職員給与 1,710千円 ・報償費 1,078千円 ・需用費 599千円 ・役務費 230千円 ・委託料 2,296千円 ・負担金、補助金及び交付金 2,320千円			
(2) 総事業費の推移							
		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	16,524
	一般財源	千円	11,495	7,282	4,929	5,453	3,593
	事業費計 (A)	千円	11,495	7,282	4,929	21,977	5,913
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費計 (B)	千円	3,318	3,430	3,430	3,483	3,483
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,813	10,712	8,359	25,460	9,396
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 計画通りの事業ができた。俳句会においては昨年より約1万句多い投句をいただくことができた。市内文化協会俳句部や山廬文化振興会のご協力により出前教室も充実したものとなった。小中学生だけではなく高校生まで俳句の輪を広めていくことが課題となる。 山廬周辺整備も進み俳句愛好者のみならず一般の方も観光地として立ち寄れる施設となりつつある。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 小中学生俳句会は、本年度から『「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会』と名称変更して募集をおこなった。全国から昨年より約1万句多い投句数であった。年々投句数が増えており、小中学生を対象とした句会としては、非常に大きい大会となった。今後も継続して努力していく必要がある。また、山廬周辺整備も予定した後山遊歩道の整備を予定どうり終えた。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 2%の投句数増加 37,670句 ● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった 28年度比+2.0%(37,670句)を目標としたところ、+26%の増加(46,446句)となった。	

事務事業名	19-15 教育交流事業					部局名	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	19	子どもの健やかな成長を支える環境づくり				担当名	総務担当	課長名	土屋 伝二
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H28年度～)	
	01	10	01	02	30	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 【概要】 次代を担う児童生徒の外国語力及びコミュニケーション能力の向上を図ることや、市民のスポーツや文化活動を通じ様々な国際教育交流を展開する。 【実績】 平成28年度に、中国天津市和平区と基本協定を締結し、天津市から小中学生の教育交流団を2回受け入れた。 平成29年度は、天津市から教育交流団を1回受入れ、笛吹市から教員の代表で天津市和平区を訪問した。	◇主な事業費(単位:千円) 事業費2,380 ・旅費 128 ・需用費 252 ・委託料 2,000

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,452
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	1,452	1,880
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.00	0.00	0.00	0.10
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	697	697
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	2,149	2,577
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 次代を担う児童生徒のコミュニケーション能力向上のために他国で同世代の子どもたちとの交流は有効である。今後は、市民のスポーツや文化活動での交流の可能性を検討する。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 平成27年度に中国天津市和平区と教育交流協定を締結し、交流事業を進めてきた。本年度も和平区から小中学生80名が訪問し、市内小中学生と交流した。また、本市からは11月に教員ら8名が和平区を訪問し、小中学校の視察と教育委員会との意見交換を行った。今後、どの様な交流を進めていくか検討する必要がある。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	年間1回、天津市交流団を受入小中学校で交流を行う。また、年1回、教育関係者が天津市を訪れ教育交流を行う。
	<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった
平成29年度は、天津市から1回教育交流団を受入れ、教育関係者が天津市を訪れ教育交流を行った。	

事務事業名	19-16 放課後子ども教室事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	19 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					担当名	生涯学習担当	課長名	田中 親吾
法令根拠	山梨県放課後子ども教室推進事業費補助金交付要綱・放課後子ども総合プラン					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H20年度～)	
	01	10	04	03	01	05			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

<p>◇事務事業の概要と実績</p> <p>放課後等に子どもが安全で安心して活動できる場の確保、長期休暇期間を含めた中での学習指導や体験活動などの地域における教育活動を支援し、住民との交流や異学年での活動の中で、健康で心豊かに育まれる環境づくりを推進している。</p>	<p>◇主な事業費(単位:千円)</p> <p>・委託料 13,240千円(放課後子ども教室事業委託料)</p>
--	--

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	3,126	2,566	3,126	3,126
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,269	7,131	7,781	8,341
	事業費計 (A)	千円	9,395	9,697	10,907	11,467	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,722	11,069	12,279	12,860	14,633
補助事業等		放課後子ども教室推進事業補助金					

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

放課後子ども教室の役割が定着してきている。また、「放課後子ども教室」と「学童保育クラブ」が連携し子どもたちの安全で安心な居場所づくりをする「放課後子ども総合プラン」を今後、進めていく。31年度までに2校増を目標としているが、学校への説明をして理解を得ること。また、予算の確保も課題となる。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

放課後子ども教室事業は、予定どおり富士見小学校、石和西小で実施できた。また、学校等支援事業では、市内各小中学校年間延べ1万人を越える児童、生徒に学習支援を行うことができた。今後は、放課後子ども教室事業と学童保育事業との様に連携を図っていくかが課題である。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 参加児童数 10,500人

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

教室に参加した児童数は11,455人(1/31現在)であり目標を達成できた。

事務事業名	19-17 青少年育成事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	19	子どもの健やかな成長を支える環境づくり				担当名	生涯学習担当	課長名	田中親吾
法令根拠	青少年育成コーディネーター条例・山梨県青少年保護育成のための環境浄化に関する条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	03	10	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)								
◇事務事業の概要と実績 育成会、子どもクラブ指導員を中心に構成する青少年育成推進協議会にて子どもクラブ球技大会や防犯パトロールを実施し、地域及び青少年育成官益者との連携を図る。各町単位に青少年育成コーディネーターを配置して、青少年の健全育成に関する事業を実施する。青少年及びその保護者を対象に青少年強調月間講演会等の啓発事業を開催する。				◇主な事業費(単位:千円) ・賃金 7,290千円(青少年育成コーディネーター6人分) ・消耗品費 276千円 ・負担金、補助及び交付金 3,146千円				
(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,823	11,843	10,445	10,504	10,712
	事業費計 (A)	千円	11,823	11,843	10,445	10,504	10,712	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	
	人件費計 (B)	千円	6,967	7,203	7,203	7,313	7,313	
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,790	19,046	17,648	17,817	18,025	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
<p>1次評価者【課長・局長】 球技会については、地区と市での開催が2週続きとなるため参加が難しい地区が多数あった。このため、本年度から市の球技は行なわないこととした。地区の球技会も特色を出し、なるべく子どもたちが参加しやすい種目となるよう協議し決めた。市の球技会に変え、スポーツ推進委員の協力をいただき「軽スポーツ交流会」を開催したが参加者は親子含めて51名と伸びなかった。今後、市として保幼小中の子どもたちのためにどのような事業を行なっていかししっかり検討していく。</p> <p>2次評価者【部長・消防長・支所長】 市球技会は、本年度から参加チーム減により実施しないことにした。今後、スポーツ交流だけでなく、長期休暇中の青少年育成をどの様に図っていくのか検討する必要がある。</p>	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 所管警察署内の補導数の減 570人</p> <p>○ 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ● 達成できなかった</p> <p>防犯活動である愛のパトロールや青少年の健全育成に係る啓発活動等を行ってきたが、638人(3/15現在)と目標を達成できなかった。</p>	

事務事業名	20-20 市民講座事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	20	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり				担当名	生涯学習担当	課長名	田中 親吾
法令根拠	社会教育法・公民館条例・生涯学習コーディネーター条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	01	08	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)							
◇事務事業の概要と実績				◇主な事業費(単位:千円)			
子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、市民が生涯にわたり自主的に学習するためのきっかけづくりとして学習の機会となる市民講座の前期講座として24講座、後期講座として29講座を開講いたしました。また、年間を通して学ぶ単位制の市民講座「スコレー大学」では、①気持ちを伝える話し方講座②プロに学ぶ家計管理術③江戸時代と「浮世絵」の世界と、内容の濃い講座を開催した。				・賃金 7,290千円(生涯学習コーディネーター6人) ・報酬費 2,092千円(講師謝礼等) ・旅費 12千円 ・需用費 193千円			
(2) 総事業費の推移							
		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,193	9,197	8,727	8,761
	事業費計 (A)	千円	9,193	9,197	8,727	8,761	9,587
人件費	正規職員延従事人数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費計 (B)	千円	7,962	8,232	8,232	8,358	8,358
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,155	17,429	16,959	17,119	17,945
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 スコレー大学・市民講座・地域講座(大人と子どもの講座)・スコニティ講座を開催した。参加者数は目標値に達することができたが、コーディネーターの体制や社会教育委員との関わり等再検討が必要となる。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 スコレー大学や市民講座等を開催し、目標とした参加者数は達することができた。今後も社会教育委員会や参加者等から住民ニーズを十分把握し、生涯学習講座を開催する必要がある。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	年間受講者数 3,150人
● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
市民ニーズの把握、時間設定や内容の見直し等により開催したところ3,151人となり、目標を達成できた。	

事務事業名	20-21 文化振興事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	20	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり				担当名	生涯学習担当	課長名	田中 親吾
法令根拠	社会教育法・補助金等交付規則					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	01	07	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

文化協会の活動及び市民の文化芸術への取り組みについて支援します。また、毎年文化の日前後に文化祭を開催し、展示等の文化活動の発表の機会を作ります。さらに、市民が質の高い文化に触れる機会として演奏会や講演会等の開催を行った。

◇主な事業費(単位:千円)

・需用費 65千円
 ・負担金、補助金及び交付金 7,016千円

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,400	1,900	1,200	2,800
	一般財源	千円	7,739	7,590	6,374	7,065	
	事業費計 (A)	千円	9,139	9,490	7,574	9,865	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.24	0.24	0.24	0.24	
	人件費計 (B)	千円	1,592	1,646	1,646	1,672	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,731	11,136	9,220	11,537	
補助事業等		コミュニティ助成事業助成金					

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

町・市の文化協会の組織(事務局体制も含め)や活動について検討が必要となる。また、使用料の一部改正を行い65歳以上が8割以上を占める場合無料となる。若い会員を増やしていくことを考えると逆効果となる。補助金についても根拠をしっかりと持ち算定することが必須となる。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

町・市の文化協会への支援事業である。文化協会は高齢化が進み、若い会員が少ないのが現状である。また、旧町村の組織もそのまま残るといいう体制になっている。今後、組織体制の見直しの指導と若い会員を増やすため市民講座等との連携を強化する必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 文化協会会員数の増加 2,080人

○ 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ● 達成できなかった

平成29年度の文化協会員人数は2,014人となり大きく減少している。より若い世代が会員となり活動できるとよい。

事務事業名	20-22 図書館管理運営費					部局名	教育委員会	所属課	図書館
施策名	20	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり				担当名	石和図書館	課長名	石倉 清美
法令根拠	図書館法、笛吹市図書館条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	02	02	01～06			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
<p>◇事務事業の概要と実績</p> <p>ますます進む高齢化や読書環境の減少の傾向を考え、読書の楽しさ、読書に対する意欲を喚起し、身近にある図書館を利用してもらうように、図書館利用環境の充実を図るために、具体的には、図書資料の貸出、蔵書の充実、選書会議の開催、おはなし会の充実、各種イベントの開催、館外貸出、県内他館との相互貸借に取り組んでいる。</p> <p>◇平成29年度の実績 図書資料の貸出 (52万点) おはなし会等各種イベントの開催 + 館外貸出 (950回)</p>	<p>◇主な事業費(単位:千円)</p> <p>◇平成29年度の主な事業費(単位:千円) H23年度に構築した図書館システムの更新と入替作業を今年度実施、委託料17,559千円、備品購入費17,358千円。 賃金38,978千円、図書資料購入費17,255千円</p>

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	258	264	9,240	295	80,530
		一般財源	千円	73,172	71,557	61,646	72,374	22,207
	事業費計 (A)	千円	73,430	71,821	70,886	72,669	102,737	
	人件費	正規職員延従事人数	人	9.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	人件費計 (B)	千円	59,715	54,880	54,880	55,720	55,720	
トータルコスト(A)+(B)		千円	133,145	126,701	125,766	128,389	158,457	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

子どもから高齢者に至るまで、携帯電話やスマホへの依存やインターネットの利用、SNSの普及等により、読書をする時間の減少につながっている。読書は生涯にわたりその重要性は認識されているので、市が掲げる、いつでも、どこでも、だれでも学べる場所としての図書館の役割を果たすために、多くの市民が利用したくなる図書館づくりと環境整備を進めている。生涯学習・人間形成の場として欠かせない図書館は、必要な人材・安全な施設環境・資料の充実を限られた予算でおこない、将来現れる成果を見据えて、管理運営を継続していかなければならない。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

図書資料の貸出点数は、目標に達しなかったが、図書にふれる機会をつくるためのおはなし会や各種イベントの開催、館外貸出数は概ね達成することができた。情報化社会の進展により特に若年層において図書離れが進行しつつある。今後も図書にふれる機会や魅力的な図書館づくりを進める必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 図書館資料の貸出点数 52万点、各種イベントの開催+館外貸出 950回

○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった

おはなし会等各種イベントや、館外貸出数は、目標どおり達成できた。図書館資料の貸出点数は、目標の52万点には至らず達成はできなかったが、おはなし会等各種イベントや、館外貸出は、目標どおり達成できた。
 社会的傾向として、読書に費やす時間の減少や読書の習慣の後退が見られる状況の中で、貸出数には表れないが、資料の閲覧、学習スペースの利用、おはなし会等開催イベントへの参加等で図書館利用者数は、目標に向け実績につながっている。

事務事業名	21-23 社会体育団体支援事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	21	身近にスポーツを楽しめる環境づくり				担当名	スポーツ推進担当	課長名	田中 親吾
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	05	01	03	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 市体育協会の運営事業及び諸大会への出場支援、地区体育協会、競技団体への補助を行なうとともに、体育・レクリエーションの普及啓発や各種大会、教室及び講習会を開催する。また、スポーツ少年団の育成及び活動の活発化を図るための補助を行なう。	◇主な事業費(単位:千円) 負担金、補助及び交付金 負担金 174(千円) 補助金 12,782(千円) 【目標】 体育協会・スポーツ少年団登録者数増 5,750人

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,733	12,959	12,794	12,849	12,956
	事業費計 (A)	千円	14,733	12,959	12,794	12,849	12,956
人件費	正規職員延従事人数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費計 (B)	千円	332	343	343	348	348
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,065	13,302	13,137	13,197	13,304
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 目標人数まで200人足りなかった。今後も少子高齢化やニーズの多様化により増加を目指すことは難しい。現在の数値をいかにキープできるかが重要となる。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 体育協会等への支援事業である。市体育協会は、旧町村単位の体育協会がほぼそのまま残っている状況である。今後こうした組織・体制の見直しを指導していくことも必要である。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	体育協会・スポーツ少年団登録者数増 5,750人
	○ 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ● 達成できなかった
	平成29年度の体育協会・スポーツ少年団の登録者数は5,550人となり、目標を達成することはできなかった。

事務事業名	21-24 オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業					部局名	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	21	身近にスポーツを楽しめる環境づくり				担当名	スポーツ推進担当	課長名	田中 親吾
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H28年度～H33年度)	
	01	10	05	01	02	08			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 タイ王国のウェイトリフティング協会の事前合宿誘致に向け訪問団の受け入れ態勢の構築や相手国への視察を行い、将来的には東南アジア圏内からの観光客誘致、市内児童生徒とのオリンピック、メダリストとの交流に繋がります。	◇主な事業費(単位:千円) 報償費 40(千円) 旅費 65(千円) 需用費 99(千円) 役務費 166(千円) 委託料 4,276(千円) 使用料及び賃借料 354(千円) 【目標】 実施協定の締結

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,890
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	1,890	5,000
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.00	0.00	0.00	0.50
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	3,483	3,483
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	5,373	8,483
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 タイチームの出場する国際大会への応援やホストタウン講演会の開催。タイ王国スポーツ庁への表敬訪問などを行い、今年度の目標となる実施協定について協定を行なった。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 タイ王国ウェイトリフティング協会と東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の実施協定を締結することができた。今後は交流事業について、市役所関係部局と連携しながら進める必要がある。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 実施協定の締結	
● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
実施協定については、平成29年12月27日に締結を行った。	

事務事業名	22-25 文化財保護事業					部局名	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	22	地域の文化を育み伝える環境づくり				担当名	文化財担当	課長名	伊藤 修二
法令根拠	文化財保護法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	04	20	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

指定文化財が良好な状態で後世に伝わって行くように、保護・保存するための対策をおこなう事業である。

指定文化財維持管理謝礼、指定文化財防災施設点検補助、無形民俗文化財保存団体への支援、指定文化財の保存修理補助を行った。

◇主な事業費(単位:千円)

報償費 1,031 補助金 2,087

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	92	82	0	9
		一般財源	千円	7,366	10,118	2,364	1,794
	事業費計 (A)	千円	7,458	10,200	2,364	1,803	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.20	0.40	0.40	
	人件費計 (B)	千円	3,318	1,372	2,744	2,786	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,776	11,572	5,108	4,589	
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

文化財保護事業の目的は、貴重な文化財を良好な状態で後世に伝えて行くことである。そしてそれらを維持管理していくためには、行政の関与は必要不可欠である。市内に所在する文化財を、長く後世に伝えて行くことは、所有者・管理者のみならず行政の責務でもあり、今後も充実して行く必要がある。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

本市の貴重な文化遺産を良好な状態で後世に伝えていくために、文化財の所有者・管理者に支援を行った。今後も積極的に所有者・管理者を支援しながら良好な状態で文化遺産を後世に伝える必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 指定文化財の件数 215件、保存事業を行う指定文化財の件数 2件

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

指定文化財の件数は 216件、保存のための事業を行った指定文化財は 4件であるので、目標は達成できた。

事務事業名	22-26 埋蔵文化財発掘調査事業					部局名	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	22	地域の文化を育み伝える環境づくり				担当名	文化財担当	課長名	伊藤 修二
法令根拠	文化財保護法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H 16年度～)	
	01	10	04	04	30	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 市内の埋蔵文化財包蔵地における各種開発に対する試掘調査を行う。 文化財保護法第93条に基づく届出件数は106件であり、そのうち、10件の試掘調査を行った。	◇主な事業費(単位:千円) 賃金 1,490 需用費 548 使用料 1,407

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,614	1,379	780	1,385	1,441
		県支出金	千円	807	689	390	636	492	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1	1	0	0	0	
		一般財源	千円	939	1,179	651	1,040	1,518	
	事業費計 (A)	千円	3,361	3,248	1,821	3,061	3,451		
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.30	0.30	
	人件費計 (B)	千円	3,318	3,430	3,430	2,090	2,090		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,679	6,678	5,251	5,151	5,541		
補助事業等		市内遺跡発掘調査等事業・県文化財保存事業							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 周知の埋蔵文化財包蔵地における開発に対しては、工事の内容により埋蔵文化財の所在と性格を確認するための試掘調査を行い、保護に万全を期すことになっている。これまでと同様に、国県の補助を得ながら、試掘調査を行い、埋蔵文化財の保護に万全を期して行く。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 開発・工事に伴う埋蔵文化財包蔵地の試掘・発掘調査を行なった。今後も埋蔵文化財の保護に向けて万全を期する必要がある。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	試掘調査を行わなければならない案件にもかかわらず、指導を怠った件数 0件
	● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった
	事業主体者と常に連絡を取り、確認すると共に、工事日程と試掘調査日程の調整を行った。

事務事業名	22-27 史跡甲斐国分寺跡整備事業					部局名	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	22	地域の文化を育み伝える環境づくり				担当名	国分寺跡整備担当	課長名	伊藤 修二
法令根拠	文化財保護法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	04	40	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

国分寺跡および国分尼寺跡を保存し、教育・観光の拠点として整備し、活用を図る事業である。

国分寺跡において宅地と畑地の公有化を行い、発掘調査報告書の刊行に向けた整理作業を行った。また、国分寺跡・国分尼寺跡の景観・環境維持のため、除草作業や植栽作業を行うとともに、第一期整備工事として国分寺跡の金堂跡・講堂跡を中心とした箇所の暫定的な整備に着手した。

◇主な事業費(単位:千円)

賃金 1,693 報償費 190 需用費 200
委託料 15,359 使用料 111
工事請負費 2,668 公有財産購入費 16,660
補償、補填及び賠償金 27,008

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	39,824	36,411
		県支出金	千円	0	0	1,754	519	500
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,718	0
		一般財源	千円	368	461	3,515	10,736	27,179
	事業費計 (A)		千円	368	461	5,269	52,797	64,090
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.50	0.70	0.80	
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	3,430	4,876	5,572	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,695	1,833	8,699	57,673	69,662	
補助事業等		史 甲斐国分寺跡 史跡等買上げ(直接買上げ)事業・						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

国分寺跡・国分尼寺跡は、土地の公有化率が約75%に達しており、史跡の保存整備の実施が課題となっている。現在、国分寺跡で実施した発掘調査報告書の刊行に向けた作業を行っているが、史跡整備を実施するためには、その根拠となる発掘調査の成果をまとめた報告書の刊行が必須であるため、報告書の刊行を早急に行わなければならない。また、見学者が国分寺跡を訪れても、伽藍の様相を理解したい状況にある。このため、今年度より国分寺跡の金堂跡・講堂跡を中心としたエリアで、危険防除も兼ねた第一期整備に着手した。これは本格整備を行うまでの間の暫定的な整備であり、今後は本格整備に向け、文化財保護審議会・保存整備専門委員会・文化庁・県と協議を行いながら、積極的に取り組んでいかなければならない。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

本年度も公有地化を進める一方、本格整備までまだ時間がかかることから、国分寺中心伽藍の立体表示と説明版の改修を主な事業とする暫定的な第一次整備事業に着手した。今後は本格整備に向け、保存整備専門委員会を中心にさまざまな環境整備を図っていく必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 H29年度末の公有化済予定面積は 34,114.18㎡、公有化率は 73.7%である。(指定地面積は 46,288.5㎡)

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

公有化した土地は宅地であったが、平成29年中には更地化が終わり、予定通り公有化することができた。

事務事業名	22-28 文化財保存整備事業					部局名	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	22	地域の文化を育み伝える環境づくり				担当名	国分寺跡整備担当	課長名	伊藤 修二
法令根拠	文化財保護法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	04	40	06			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 市内に所在する史跡について良好な状態で保存するとともに、後世に伝え、教育や観光に活用する。 史跡の環境維持のため、除草等の環境整備を行った。特に竜塚古墳については、3年計画で実施してきた防草シートから野芝への張替工事を完了させ、景観を回復させた。	◇主な事業費(単位:千円) 需用費 210 委託料 4,597 工事請負費 4,352

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	49	48	2,000	1,819	1,403
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,151	4,560	6,720	6,272	7,912
	事業費計 (A)	千円	3,200	4,608	8,720	8,091	9,315	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	2,058	2,090	2,090	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,527	5,980	10,778	10,181	11,405	
補助事業等		県指定史跡 竜塚古墳 史跡整備事業						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
<p>1次評価者【課長・局長】 古墳や城跡・寺院跡といった史跡は、笛吹市のシンボリックな存在であり、市民共有の財産でもある。これらの史跡を良好な状態で維持しているが、一歩踏み込んだ整備を行いながら、後世に伝えていかなければならない。また、教育や観光にも、今まで以上に積極的に活用していかなければならない。</p> <p>2次評価者【部長・消防長・支所長】 市内の史跡の除草などの環境整備と県指定史跡竜塚古墳の芝張り工事をおこなった。3ヵ年事業の竜塚整備は、本年度で全てを終了した。今後、積極的に活用を図っていく必要がある。</p>	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 竜塚古墳のうち 1,175㎡を芝張りする。また、市内の 6 史跡における除草等景観維持。</p> <p>○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった</p> <p>竜塚古墳については、計画通りに防草シートを撤去後に野芝への張替えが完了した。一方、市内に所在する史跡の除草等景観維持については、一部で作業の遅れから、一時的に草等が伸びてしまったこともあったが、概ね、景観を維持することができた。</p>	

事務事業名	22-29 笛吹市博物館管理運営事業					部局名	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	22	地域の文化を育み伝える環境づくり				担当名	文化財担当	課長名	伊藤 修二
法令根拠	笛吹市博物館管理条例・施行規則					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	05	20	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

郷土学習の場となる機会を提供するため、市博物館の管理運営を行う事業で、春日居郷土館と八代郷土館の維持管理、常設展の展示換え、企画展の開催、講座・教室の開催等を行う。

春日居郷土館では、「わが町の八月十五日展」、「笛吹市所蔵美術品展」、「古写真に見る昔の道具展」、「笛吹の犬大集合展」、「一貫張り講座」、「春日居郷土館講演会」、「鉄道写真展」、「伝承切り紙で正月飾り」を行った。八代郷土館では、「七夕を楽しむ会」、「正月飾り講座」を行った。

◇主な事業費(単位:千円)

賃金 3,613 報償費 310 需用費 616
 役務費 194 委託料 2,048 使用料 184
 負担金、補助及び交付金 156

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	93	263	269	181	210
		一般財源	千円	8,918	8,928	9,114	8,383	6,988
	事業費計 (A)	千円	9,011	9,191	9,383	8,564	7,198	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計 (B)	千円	1,991	1,372	1,372	1,393	1,393	
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,002	10,563	10,755	9,957	8,591	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

市の歴史文化を市内外に発信し、郷土の文化を育む場としての歴史文科系の博物館として、加えて小川正子記念館としての位置づけである。一年を通して市民や観光客に訪れていただけるよう、市の歴史・文化をわかりやすく解説・紹介し、歴史・文化面での市の個性を内外に発信するべく展示内容を工夫する必要がある。本来であれば常設展示と企画展示を別々の展示室で行う必要があるが、展示室が一つしかないため、二つに区切って常設展示と企画展示を行わなければならない。場合によっては常設展示をすべて撤去し、企画展示を行わなければならない、制約が多い。将来的には再配置等を検討する必要がある。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

これまで常設展示を中心としてきたが、本年度は企画展を3回実施し、入館者を増やす努力をした。展示室が一つしかないため、企画展に不自由をきたしている。今後は照明の改修などで企画展中心の展示を積極的に行い、館の名称の変更も検討する必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 企画展の回数 2回 年間入館者数 2,000人

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

今年度行った企画展(特別展)の回数は4回、入館者数は2月28日現在で2,647人となっており、目標を達成できた。

事務事業名	22-30 青楓美術館管理運営事業					部局名	教育委員会	所属課	文化財課
施策名	22	地域の文化を育み伝える環境づくり				担当名	文化財担当	課長名	伊藤 修二
法令根拠	笛吹市青楓美術館条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	10	04	05	20	05			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 青楓美術館の施設及び収蔵作品の保全管理を行い、美術館としての展示を行う。 常設展示では年2回の展示換えを行った。また、館の一部を「ぶどう畑のアートギャラリー」として広く一般に開放し、毎月、市内外の芸術家の作品を展示した。さらに、絵手紙も一般から募集したが、160点の応募があり、これも展示した。	◇主な事業費(単位:千円) 賃金 2,293 需用費 865 委託料 746 使用料及び賃借料 281

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	51	129	227	188
		一般財源	千円	3,752	3,660	3,508	3,719
	事業費計 (A)	千円	3,803	3,789	3,735	3,907	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費計 (B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,393	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,130	5,161	5,107	5,300	5,663
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 一時、入館者数が少なく閉館という方向性が示されたが、その後、館のチラシ配布や企画の工夫等により、今では年間入館者数 2,000人を越え、現在も活発な美術館活動を行っている。峡東三市の公立美術館は青楓美術館だけで、芸術文化の振興や観光等への活用を考えると貴重な存在といえる。ただ、現状の美術館は手狭であり、展示スペース、収納スペース共に不足している。美術館の建物・設備の老朽化は著しく、さらに美術館までの道路、また駐車場も狭く、マイクロバスすら入れない状況である。観光面への積極的な活用を考えると、公共施設の再配置の中で、青楓美術館の立地についても考えていく必要がある。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 積極的な企画により年間 2,000人を越える入館者数となった。今後も活発な美術館活動を行うとともに狭い展示スペースであるので、他の施設での展示も検討する必要がある。また、美術館の建物・設備の老朽化が著しいため、将来的には公共施設の再配置の中で検討していく必要がある。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 年2回の展示換えと入館者数 2,000名。 ● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった 展示換えは2回(10月と3月)行った。入館者数は、2月28日現在で 2,109名となっており、目標は達成している。	